

原発安全対策の一層の充実を!

モニタリングポスト増設、農畜産物の放射性物質検査費など総額29億円余の補正予算案可決

平成23年9月定例会、9月12日から10月12日までの31日間開会... 原発安全対策の一層の充実を! モニタリングポスト増設、農畜産物の放射性物質検査費など総額29億円余の補正予算案可決



本会議における代表質問は、岡本昭二、白石恵子の2名、一般質問は、原成充、須山隆、吉田政司、萬代弘美、成相安信、越後一、岩田浩岳、國山繁、中島謙二、嘉本祐、平谷昭藤、間恵一の12名、一問一答方式の質問は、佐々木雄三、尾村利成、角智子、池田一、足立昭二、珍部芳裕、三島治、石原真一、和田章一郎、細田重雄の10名の議員によって行われました。

【問】来年度以降の取組について、今後どのような考え方もあるか、具体的な取組についてお答えください。

【答】集中改革期間の4年間は、概ね基本方針に沿って収支改善が図られていますが、今年度当初予算において、現場執行力の強化にも取組まれています。

【問】地域住民の自主防犯活動の活性化を図るため、警察を中心とした治安の確保についてお答えください。

【答】犯罪被害防止の観点から、警察と連携した防犯活動の推進を図っていきます。

【問】現在保育所及び入所型社会福祉施設が未整備な施設が74.9施設あり、うち未整備は156施設あります。国は、平成19年2月に建築物耐震化促進法を制定し、耐震化の推進に努められています。国の補助金を活用して、耐震化を進めますか?

【答】国は、建築物耐震化促進法を制定し、耐震化の推進に努められています。国の補助金を活用して、耐震化を進めます。

【問】現行の地方自治法に基づいて、知事の政治姿勢についてお答えください。

【答】知事は、地方自治の発展と住民の利益のために、積極的に役割を果たすと考えています。

【問】男女共同参画についてお答えください。

【答】男女共同参画は、地域社会の発展のために不可欠な取り組みであり、積極的に推進していく方針です。

【問】現在原発の技術が高度なものであるとされているが、原子力発電の廃止に向けては、どのような対応を考えていますか?

【答】原子力発電の廃止に向けては、安全なエネルギーの確保と環境負荷の低減を両立させる必要があります。

【問】近年、宍道湖の水位が上昇しているとの報告があります。これはどのような原因によるものか、また、どのような対策を講じていますか?

緊急物資備蓄、輸送拠点機能の再検討は、東日本大震災を踏まえ、広域的・長期的視点から検討していく。一般質問。民間社会福祉施設の耐震化支援について。生食用肉の衛生管理について。二つの観測装置の誘致について。

【問】低所得者ほど負担率が高い消費税の負担率を軽減することは、社会政策の観点から必要ではないかと考えますが、国に対してはどのような要望がありますか?

【問】市町村では、国の経済対策に伴う交付金削減により、財政状況が厳しくなっている市町村がある。国に対してはどのような要望がありますか?

【問】中山間地域では、高齢化が進んでおり、住民の生活が困難になっている。国に対してはどのような要望がありますか?

【問】中山間地域では、人口減少が進んでおり、地域活性化が課題となっている。国に対してはどのような要望がありますか?